

戦前期商工信用録解題

—詳細とその活用法—

阿部武司

クロスカルチャー出版

戦前期商工信用録解題

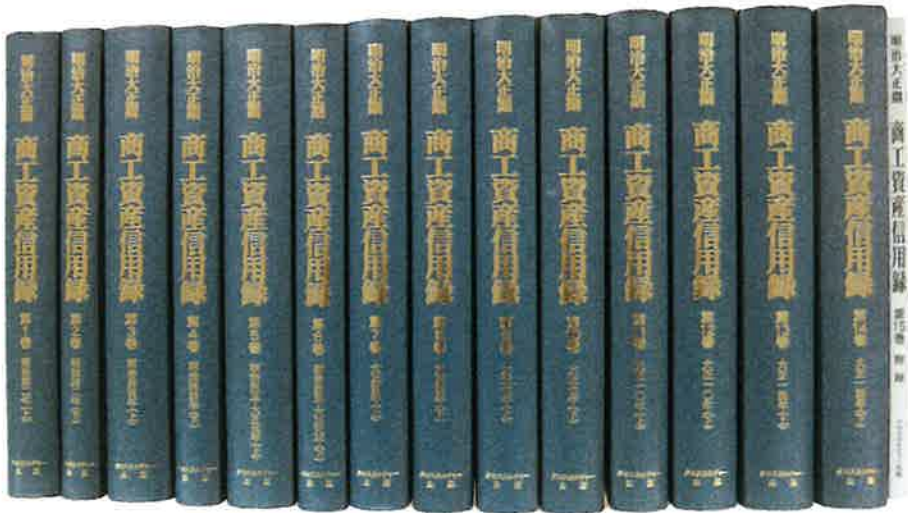
—詳細とその活用法—

阿部武司

目次

はじめに	1
第1章 日本における興信所の発展	1
第1節 欧米における興信所の発展	1
第2節 外山脩造と日本興信所	3
第3節 洪沢栄一と東京興信所	10
第4節 後藤武夫と帝国興信所	16
第2章 興信所刊行資料について—商工信用録を中心に—	20
第1節 興信所刊行資料の体系	20
第2節 商工信用録の書式	23
第3章 商工信用録を用いた研究	35
第1節 近代日本経済史・経営史における資産家データの活用	35
第2節 商工信用録の活用例	35
おわりに—商工信用録の活用に向けて	38
参考文献	45

クロスカルチャー出版



明治大正期 商工資産信用録 第I期 全15巻
2008年11月～2009年6月 刊行



昭和前期商工資産信用録 第II期 全12巻
2018年5月～2019年11月 刊行



明治大正期 商工信用録 第Ⅰ期 全20巻
2011年2月～2017年2月 刊行



昭和前期 商工信用録 第Ⅱ期 全12巻
2021年2月～2022年11月 刊行



明治大正期 帝国信用録 第三期 全20巻
2023年6月 刊行開始

戦前期商工信用録解題 ー詳細とその活用法ー

大阪大学名誉教授 阿部 武司

はじめに

クロスカルチャー出版は、2008（平成20）年以来、日本の大手興信所が明治期から、毎年のように刊行していた商工信用録類の復刻版を世に送り出しつつある。小稿では、これら商工信用録の学術的意義を明らかにしたい。外山脩造や渋沢栄一という、先進国経済の状況を把握でき先見性に富むビジネス・リーダーたちは、個人経営や会社組織の企業の社会的信用度を、資産額（当時の言葉では「正味身代」）や納税額という客観的基準に基づいて評価し公開する興信所が、日本経済の近代化に不可欠であると判断し、自ら率先してそれらを設立した。彼らの主導で19世紀末の日本に定着した大手興信所がその調査力を武器にして取りまとめた刊行物は、今日では経済史や経営史の研究を進めるうえで重要な資料となっている。

以下では第1章で、19世紀末に創立された3つの代表的興信所、すなわち大阪の商業興信所、東京の東京興信所および帝国興信所の沿革を順次概観する。第2章では、それらが刊行した諸資料をいくつかの系列に整理し、とくに現在復刻中の商工信用録類がいかなる特徴を持っているのかを考察する。第3章では、興信所が残した諸資料、とくに商工信用録類が、これまでの経済史・経営史研究にどのように活用されてきたのかを検討する。

第1章 日本における興信所の発展

第1節 欧米における興信所の発展

興信所とは、個人および会社組織の企業に関する信用調査機関を意味する。英語でいう Mercantile Agency, Commercial Agency あるいは Credit Bureau を、後述する外山脩造が和訳した語であって、産業革

命期の1810年にイギリスでペリー（N.P.Perry）なる人物を中心に有力商人たちが一種の組合を作り，拡大しつつあった取引先の信用状態を調査し利益の保護にあたったことが Mercantile Agency の起源とされている。その後イギリスでは1836年に創立されたスタッブス社（Stubbs & Co.）が個人の信用程度の報告を初めて行い，60年創業のエステル社（Estell & Co.）が初の『商工信用録』（Commercial Credit List）を刊行した。興信所の設立は19世紀にフランス，イタリア，ドイツなど欧州大陸の先進諸国でも進んだが，それらはイギリスの場合と類似して情報交換を行う商業組合という性格が強かった¹。

他方，アメリカ合衆国では1841年にタッパン（L.Tappan）によるマーカントイル社（Mercantile Agency）の創立以来，興信所は独立の営利企業として発展していった。ニューヨーク市マンハッタンのビジネスセンターにオフィスを構え，卸売業者や仲買人など11名の契約会員をもってスタートしたマーカントイル社は，1843年にはニューイングランド，中部大西洋岸，北西部の各地に約180名の通信会員を擁するに至った。49年に若きベンジャミン・ダグラス（Benjamin Douglass）が経営を担うようになったころ，同社は事業を全米に拡大し，57年ごろには企業倒産に関する統計業務も行うようになった。59年にダグラスはマーカントイル社の経営を義弟ロバート・ダン（Robert Graham Dun）に任せ，社名をダン社（R.G.Dun & Co.）に変更し，同年，2万268企業を収録した519頁に及ぶレファレンスブックを刊行した。同書は，銀行，委託販売業者，輸入商，製造業者，仲買業者のそれぞれに3種類の格付け記号を付し，情報の客観化を図っていたが，この方式がのちにみる通り，日本の商工信用録にも継承されることになった。1864年版レファレンスブックの収録企業数は約12万3000に上り，65年版からは年2回，73年版からは年4回の刊行となった。1870～90年代にはアメリカ国内に93支店が設けられ，海外にも8か所の支店が開設された。しかし，ダンが死去した1900年以降，ダン社の勢いは落ちていった。

他方、1849年には、創業者の名を取ったブラッドストリート社（John M. Bradstreet Co.）が創立され、同社は52年に信用情報を要約したルーズリーフ形式のレポートを、57年には *Bradstreet's Book of Commercial Reports* を、それぞれ発行し、マーカンタイル社の強力なライバルとなったものの、同社も創業者ブラッドストリートが死去した1863年以降、業績不振に陥った。

ダン社とブラッドストリート社は、しかしながら、その後も存続し、日本にも両社の活動がしばしば報じられたが、1933年3月には合併してR.G. ダン・ブラッドストリート社となり、39年、さらにダン・アンド・ブラッドストリート社（Dun & Bradstreet Co.）と改称し今日に至っている。

第2節 外山脩造と日本興信所

徳川期には大坂を中心とした上方において市場経済が高度に展開するなかで、手形が広く用いられていた。明治期に入り1872（明治5）年に国立銀行条例が公布され、79年の同条例改正以後、各地に国立銀行が設立されて同年内に153行となったところで、その新設は認められなくなった。三井銀行のような、銀行紙幣を発行できない私立銀行の設立も進み、82年には176行を数えたが、同年、政府は手形取引を推進するため、日本初の近代的手形法規である為替手形・約束手形条例を公布した。

その間大阪で1879年に日本で初めての手形交換所である大阪交換所が開設された。東京では翌1880年に開設された為替取組所が83年に手形取引所と改称したが、その付属事業として88年に東京手形交換所²が設置され、91年に東京銀行集会所付属の東京交換所となった。手形交換所はその後、1897年神戸、98年京都、1900年横浜、02年名古屋と、相次いで主要都市に設置されていった。なお関東の商人は手形についての知識が概して乏しかったため、後述する渋沢栄一が主催していた銀行の団体・扱善会（1880年に東京銀行集会所に代わる）などでは、大蔵

おわりに―商工信用録の活用に向けて

山崎氏のこうした業績に啓発されて筆者も、以下で商業興信所編『商工資産信用録』を用いて、かねてから関心を持っていた戦間期日本綿業史に関わるささやかな試みの結果を示し、結びとしたい。

戦間期の日本では、1880年代半ば（明治20年代）における工業化の開始以来、基幹産業であった綿業が最盛期を迎えた。綿業は大企業部門の紡績会社、中小企業部門の産地織物業、それら二部門を、流通を通じて結び付けていた大小様々な商社や問屋など、多様な主体から構成されており、戦間期の発展は、そうした様々な主体が緊密に連携して、内外の需要に対応し、とりわけ綿布輸出の伸長を実現した結果生じた、と筆者はみている³⁹。以上の諸主体のうち、綿紡績会社に関しては比較的多数の資料の利用が可能であるが、産地機業家および商社・問屋についての情報はなかなか得られない。

ここで取り上げるのは、まず産地機業家のうち、大阪府の泉南と泉北という2つの巨大な白木綿産地に存在した6企業の所有経営者、そして縞綿布産地の兵庫県播州の4企業の所有経営者である。次いで商社・問屋では、最大手であった、いわゆる関西五綿のうち、伊藤忠商事と丸紅⁴⁰の経営を主導していた伊藤忠兵衛、次いで、関西五綿に続く有力商社であった船場八社の所有経営者、阿部市太郎（又一。以下（ ）内は商社名）、田附政次郎（田附商店）、竹村清次郎（竹村商店）、岩田惣三郎（岩田商事）、豊島久七（豊島商店）、竹中源助（竹中商店）、八木與三郎（八木商店）、不破栄次郎（不破商店、のち丸永商店）である。

以上の企業家たちについてはさらに説明が必要である。まず、泉南・泉北の2産地は第一次世界大戦期までは内地向けの小幅白木綿生産で著名であり、以下で検討する機業家中の岸村は、当時から有名な産地問屋（農家賃機に機械製紡績糸を貸与し、それを用いて織らせた綿布を集荷する地方問屋）であった。帯谷幸助、川崎徳太郎、中林孫次郎も、岸村には及ばないながらも産地問屋として出発し、日露戦後期に農家賃機と

の取引をやめて、近隣に台頭した力織機工場に綿糸を貸与し、それらが織った綿布を集めるようになり、自ら設立した力織機工場の経営も開始した。第一次世界大戦後には彼らのうち、内地向け織物生産に固執し、あるいはそこから脱却できなかった川崎の業績が振るわなくなったのと対照的に、帯谷吉次郎（幸助の後継者）と中林孫次郎は、後発の泉北の久保惣太郎や森田菊三郎と同じく、輸出向け綿布の自工場での量産に主力を転じ、1930年代には広幅力織機を備えた大工場を増やして目覚ましい成長を遂げた。他方、播州は、1923年の関東大震災ののちの円為替相場の低落期に製品を内地向け縞木綿から輸出向け先染綿布へと急激に転換し成長していった産地である。以下でふれる4名の播州機業家のうち丸山萬右衛門はそうした転換に対応できたが、伝統的な内地向け縞木綿の分野で名声を博していた他の3人は時代の流れに取り残されていったものとみられる⁴¹。

次に関西五綿は第二次世界大戦後に繊維商社から重化学工業をも包摂した総合商社へと転じていった。各社に関する経営史的研究は必ずしも豊富ではないものの⁴²、すべての企業について社史が刊行されており⁴³、日本綿花社長の喜多又蔵、東洋棉花専務取締役のち会長の児玉一造の場合、伝記もあり、伊藤忠および丸紅の所有経営者だった二代目伊藤忠兵衛に関しては自伝的書物も世に出されているため、関西五綿の活動の概要は把握できる。ところが、それらに次ぐ規模の船場八社に関しては、社史が出版されているのは八木商店のみであり⁴⁵、経営者の伝記も八木商店創立者の八木與三郎、田附商店創立者の田附政次郎、岩田商事創立者の岩田惣三郎に関する文献しか見当たらず、他には竹中商店番頭の谷口嘉一郎の回想録が残されているにすぎない⁴⁶。敗戦後も繊維商社にとどまった船場八社の競争力は関西五綿に比べて弱く、八木商店を除くすべてが朝鮮戦争ブームの終焉により破綻せざるをえなかったことが沢井実氏によって鮮やかに解明されているが⁴⁷、最盛期であったはずの戦間期における船場八社の活動実態はほとんど明らかではない。

商工信用録よりもさらに悪く、所報類まで保存している図書館がほぼ見当たらないためであろうが、それらの資料的価値は決して低くない⁴⁸。商業興信所に勤務した阿部直躬のこれから紹介する著書は、各年の所報を読みつつ脱稿されたものと思われ、必ずしも知られていない興味深いエピソードを多数収録した好著である。

(補論) 阿部直躬 (1922) 『三十年之回顧』について

ここに紹介する資料は、クロスカルチャー出版が『明治大正期 商工資産信用録』復刻版の附録として再刊した書物である。同書は日本初の興信所であった商業興信所の創立 30 周年記念として出版され、当時の日本銀行総裁井上準之助、三十四銀行頭取小山健三が序文をそれぞれ寄稿している。著者の阿部直躬は、1892 年における商業興信所創立以来、同所に勤務。1911 年に書記長から理事、18 年常任理事。1920 年には株式会社化に伴い副所長に就任した。井上準之助は「諸言」で、彼を「大阪財界ノ所謂活字引」と評している。

本書では、1892 (明治 25) 年から 1921 (大正 10) 年までにおける各年の経済の動向が、商業興信所の拠点であった大阪市を中心に据えて、バランスよく簡潔に記述されている。綿紡績や鉄道の分野で近代企業が勃興し、日清・日露両戦争を経て工業化が定着したところに第一次世界大戦の好況が到来して繁栄をきわめたものの、大戦終了後、とりわけ 1920 年 3 月の恐慌によって状況が激変する、という波乱に満ちた 30 年間の日本経済の流れを本書は活写している。著者は、経済界概況、金融状況、経営破綻や不祥事 (銀行の預金取付などの「銀行事故」、あるいは社金費消など) を中心とした産業・企業情報、当時の国民の消費動向を左右した米収穫高、輸出入、大阪府・大阪市・日本銀行とくに同行大阪支店の人事、商業興信所の特記事項などにつき一年ごとに丹念に記述している。明治期末からは、大阪市から遠くない名古屋市の動向が記録されるようになり、世界大戦を含む大正期になると手形交換高や大阪の

支払停止者のデータが加えられている。著者の阿部直躬は本書を記憶に基づき執筆したと述べてはいるものの、今日では容易に閲覧できない『商業興信所日報』も適宜参照して書いたのであろう。なお、経営破綻・「銀行事故」・社金費消に関わる記事が毎年記載されているが、経営者の気のゆるみや、「一時の出来心」による経済的犯罪は景気動向とは必ずしも関係なく、いつでも発生するのかもしれない。

以下、筆者がこの資料を通読して興味深く思われた記述を選んで紹介したい。

(1) 1894～95年には企業勃興が紡績・鉄道・銀行などの分野で進んでいたが、95年にはモスリン製造会社の第一号として毛斯綸紡績が挙げられ、以後モスリン業界への言及がしばしばなされる。従来の研究では重視されていないが、モスリン製造は重要な産業だったことが判明する。また、このころから大阪市では上水道(1895年)・大阪築港(1897年)・最初の市電開通(1903年)など都市化が進んでいたことも記されている。

(2) 日露戦争(1904-05)の際の軍需の活況に関わる、缶詰製造の活性化、稲畑染工場の軍服染上げ、陸軍糧秣廠の巨額の買上げといった諸事実、あるいは海軍が佐世保の港外に鉄鎖を敷いたため、大阪の倉庫に貯蔵されていた古鎖がすべて買上げとなり、にわかに資産を作った商人が多いという指摘は興味深い。なお1905年に商業興信所が、事業の拡張または新設を予定する会社31、個人25を調査した結果を『商業興信所日報』で会員に公開したところ、日本銀行が「目下国家の耐久力に就き政府に於て憂慮研究せられ居る折柄好箇の資料なりとして直に該記事を複写して台閣諸公の一閱に供せられた」(113頁)という。また、1912年における三井物産名古屋支店偽造手形事件の発覚にも商業興信所は貢献していた。

(3) 1906年には、日本製鋼所・平沼火薬製造所・村井カタン糸製造所・日英水力電気会社など外資との合弁会社が増えていたこと、株の暴騰により台頭した資産家を、京都の堀五郎兵衛が成金と評し、以後この語が

全国に流布したこと、また成金は書画骨董に盛んに投資し、それらの価値が上がったこと、大日本麦酒や富士瓦斯紡績の成立にみられるように企業合併が増加していたことが述べられている。

(4) 1908年に出された「勤儉詔勅」（いわゆる戊辰詔書）が、しばしば米価下落と相まって農村の購買力を引き下げていることが1908-10年の箇所でも繰り返し指摘されている。

(5) 1909年には、日本精糖会社の破綻が、藤本ビルブローカー銀行破綻や三十四銀行重役の私財提供問題まで引き起こしたこと、日本製布会社の破綻も社会的影響が大きかったことが記されている。

(6) 1915年に関して、4月ごろから景気がにわかには好転したが、その際にアジア・アフリカ諸国への欧州製品の輸出途絶に代わり日本製品の輸出が始まったという周知の事実のほか、ロシアからの軍需品の、あるいはイギリスからのメリヤス製品の受注が重要な役割を果たしたという指摘は興味深い。本書にしばしば登場する（1909、1916-17の各年の記述を参照）大阪の活動的な洋反物商・山口嘉蔵が、軍靴および砲弾用信管の対ロシア輸出に従事していたという事実も注目される。

(7) 1917年には、大型船舶の転売が盛んになされ、4月に神戸市の大正汽船は、山下汽船が大阪鉄工所に注文し建設中であった6800t級の汽船一隻をtあたり700円で買約したと記されている。なお、内田信也が東京高等商業学校へ10万円、勝田銀次郎が青山学院へ17万円、山本唯三郎が同志社へ5万円、と船成金たちが母校への寄付を行っていたエピソードも紹介されている。

(8) 1918年11月に第一次世界大戦は休戦を迎えるが、この時に薬品・染料・鉄・船・傭船などの相場が暴落し、資産を減らした者が続出した事実を本書は伝えている。日本の経済史家はこの事実をしばしば看過し、1920年3月恐慌を大戦後の「反動恐慌」と安易に称しているが、真の意味での休戦反動はこの時のことだろう。なお、この1918年の10月よりいわゆるスペイン風邪が大きな社会的影響を及ぼした事実にも本書は

言及している。

(9) 1919年4月にはいわゆる戦後好況が始まったことを本書は正しく指摘している。大戦前に比べて物価が3倍となったが、農家は農村の好況のため、労働者は賃上げの成功のため生活が安定しているのに対し、俸給生活者（サラリーマン）の生活は苦しく、そのため政府の対策中に公設市場・購買組合の奨励が含まれているという指摘が、筆者には興味深く思われた。同年の東京・大阪・福岡での地価暴騰にも本書は触れている。

(10) 詳しい紹介は割愛するが、銀行界の動揺、綿業界の綿糸布総とけあい解合、商社の経営破綻など1920年恐慌に関する記述は精彩を放っている。破綻の原因が、つまるところ情実人事などで弛緩しきった営業主の自己業務監督の欠如だ、と喝破しているのも説得的である。なお商業興信所は、この経済界の大変動により、『商工資産信用録』の再調査に忙殺されたという。

[付記] 本稿の執筆にあたり帝国データバンク史料館元館長の高津隆氏、同史料館学芸員の福田美波氏より有益なコメントをいただいた。また、阿部直躬の著書の復刻の際の底本は、籠谷直人京都大学人文科学研究所教授の蔵書とうかがった。以上の方々に厚く御礼申し上げます。

[参考文献]

阿部武司（1989）『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会

阿部武司（2006）『近代大阪経済史』大阪大学出版会

阿部武司（2022）『日本綿業史—徳川期から日中開戦まで』名古屋大学出版会

阿部直躬（1922）『三十年之回顧』（クロスカルチャー出版が『明治大正期 商工資産信用録』第15巻・附録として2009年6月に復刻）

石井寛治（2018）『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会

伊藤忠商事株式会社社史編集室編（1969）『伊藤忠商事100年』伊藤忠商事株式会

阿部 武司 (あべ たけし)

1952年、東京都に生まれる。

東京大学大学院第二種博士課程単位取得退学。経済学博士(東京大学)。東京大学社会科学研究所助手、筑波大学社会科学系講師、大阪大学経済学部助教授・同教授、同大学院経済学研究科教授を経て、2014年大阪大学名誉教授。同年4月より2023年3月まで 国士舘大学政経学部教授。専門は近代日本経済史・経営史。

主な業績

『日本における産地綿織物業の展開』(東京大学出版会、1989年)、『近代大阪経済史』(大阪大学出版会、2006年)、『大原孫三郎』(編著、PHP研究所、2017年)、『アーカイブズと私—大阪大学での経験』(クロスカルチャー出版、2020年)、『日本綿業史』(名古屋大学出版会、2022年)、*Nobility and Business in History: Investments, innovation, management and networks*(Edited by Silvia A. Conca Messina and Takeshi Abe, Routledge: London, 2023)

戦前期商工信用録解題 一詳細とその活用法一

2023年 7月31日 第1刷発行

著者 阿部武司
発行者 川角功成
発行所 有限会社 クロスカルチャー出版
〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町 2-7-6
電話 03-5577-6707 FAX 03-5577-6708
<http://crosscul.com>
印刷・製本 石川特殊特急製本株式会社

© Takeshi Abe 2023

ISBN 978-4-910672-25-0 C3033 Printed in Japan

ISBN978-4-910672-25-0

C3033 ¥1500E

定価：本体 1,500 円 + 税



9784910672250



1923033015003

